

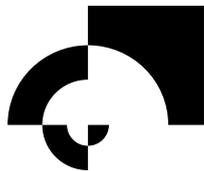
# 岐阜県の財政状況

---

平成23年度決算  
平成24年度上半期補正予算

---

## 表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

## は じ め に

---

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の業務の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様に広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の財政公表は、主に平成23年度決算状況と24年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業状況を取りあげます。

また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業の24年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業の状況と平成23年度決算を公表するものです。

さて、本県は、平成22年度から平成24年度までの3年間にわたり約920億円に上る財源不足が見込まれる危機的な財政状況に陥ったため、平成22年度から向こう3年間における構造的な財源不足を解消するための具体的な取組みを定めた「行財政改革アクションプラン」を平成22年3月に取りまとめました。

現在、3ヶ年にわたるアクションプランの2年半を経過したところですが、県民や関係者、関係機関のご理解とご協力のもと、これまで概ね順調に取り組むことができ、一定の成果をあげております。

最終年度である平成24年度も同様に早期の起債許可団体からの脱却を目指し、持続可能な財政基盤の確立に向け、計画の着実な実行に取組みつつ、平成25年度当初予算における構造的な財源不足の解消を目指してまいります。

県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成24年12月28日

岐阜県知事 古 田 肇

## 目 次

### 第1部 普通会計の財政状況

1	平成23年度決算の状況	
(1)	普通会計決算の状況	4
(2)	一般会計・特別会計決算の状況	8
2	平成23年度決算に基づく健全化判断比率等について	
(1)	概要	13
(2)	各健全化判断比率等の状況	13
3	平成24年度予算の状況	
(1)	補正の状況	16
(2)	執行状況	17
4	県税の県民負担状況	19
5	県債の状況	19
6	県財政のバランスシートと行政コスト計算書	20

### 計数関係資料

1 - 1	平成14年～23年度普通会計決算の推移	27
1 - 2	平成23年度普通会計決算状況	27
1 - 3	平成23年度一般会計決算状況	29
1 - 4	平成23年度特別会計決算状況	30
2 - 1	平成24年度予算の補正の状況	31
2 - 2	平成24年度予算の執行状況	32
3 - 1	平成19～23年度県税収入の推移	34
3 - 2	平成23年度県税の決算額	35
3 - 3	県税総額の負担状況	35
3 - 4	個人県民税の負担状況	35
4 - 1	県有財産表	35
4 - 2	会計・用途別県債現在高	37
4 - 3	借入先・利率別県債現在高	37

### 第2部 地方公営企業の業務の状況

1	岐阜県水道事業の業務の状況	39
2	岐阜県工業用水道事業の業務の状況	46

## 第 1 部 普通会計の財政状況

# 1 平成23年度決算の状況

## (1) 普通会計決算の状況

### 決 算 規 模

平成23年度の決算額は第1表のとおり、

歳 入 7,616億円 (前年度7,688億円)

歳 出 7,472億円 (前年度7,500億円)

で、前年度と比べ歳入0.9%減 (前年度7.0%減)、歳出0.4%減 (前年度7.7%減) となっています。

第1表 決算規模比較表 (単位：百万円、% 印は減を示す)

区 分	H22		H23	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	768,838	7.0	761,583	0.9
歳 出	749,962	7.7	747,227	0.4

詳細は、計数関係資料1-1、1-2のとおり。

### 決 算 収 支

#### 実 質 収 支

実質収支は、第2表のとおり、53億円の黒字で、前年度と比べ16億円の減となっています。

#### 単年度収支

単年度収支は16億円の赤字となっています。

また、実質単年度収支については12億円の赤字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 (単位：百万円 印は減を示す)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23
実 質 収 支	6,993	6,267	6,706	5,869	6,920	5,325
単 年 度 収 支	2,782	726	440	837	1,051	1,596
財 調 積 立 金	31	64	71	16,011	11,201	3,297
繰 上 償 還 金	-	-	-	-	732	43
積 立 金 取 崩 し	-	-	4,700	1,223	7,249	2,900
実 質 単 年 度 収 支	2,813	662	4,189	13,951	5,735	1,156

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ0.3ポイント減少しています。

第3表 実質収支比率の推移 (単位：%)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23
岐 阜 県	1.7	1.4	1.5	1.3	1.5	1.2
全 国 平 均	1.5	1.2	0.9	1.0	1.3	

19年度より分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

## 歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び計数関係資料1 - 2に示すように、7,616億円で、前年度に比べ0.9%減（前年度7.0%減）となっています。

決算額の主な内訳は第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す）

区 分	H22			H23		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	209,899	27.3	5.4	210,275	27.6	0.2
地 方 交 付 税	179,023	23.3	7.6	179,836	23.6	0.5
県 債	122,322	15.9	0.1	119,023	15.6	2.7
国 庫 支 出 金	104,792	13.6	27.0	94,155	12.4	10.2
そ の 他	152,802	19.9	11.5	158,294	20.8	3.6
合 計	768,838	100.0	7.0	761,583	100.0	0.9

県税は、2,103億円で、前年度（2,099億円）に比べ4億円、0.2%増となっています。これは、企業業績の回復により主要税目である法人事業税が増収となったことによるものです。

また、県債は1,190億円で、前年度（1,223億円）に比べ33億円、2.7%減となっています。これは、臨時財政対策債の減などによるものです。

国庫支出金については、941億円で、前年度（1,048億円）に比べ107億円、10.2%減となっています。これは、国の補正予算に伴い緊急雇用創出事業臨時特例交付金など臨時交付金事業が減となったことによるものです。

このほか、財産収入が41億円で前年度（24億円）に比べ17億円、67.2%増となっています。これは、下呂温泉病院再整備事業に伴う病院用地の売払収入などが増となったことによるものです。

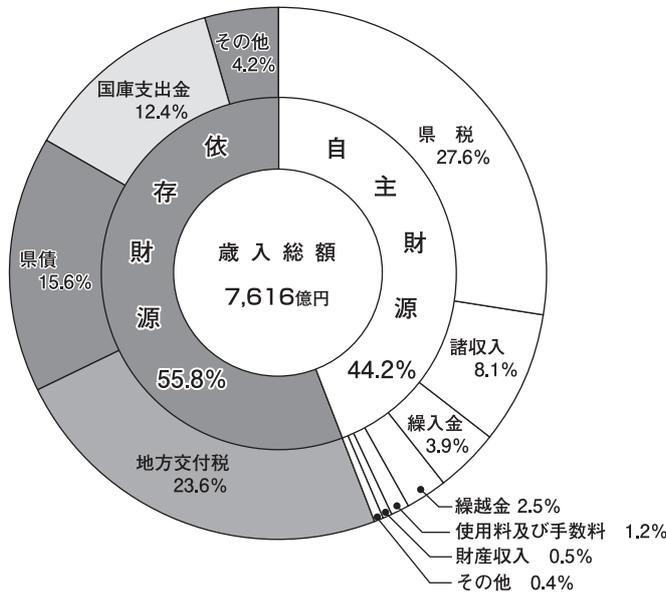
自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、23年度は自主財源の構成比が1.0ポイント上昇しています。

これは、県税の増収などにより自主財源が前年度比1.6%増となった一方、国の臨時交付金事業の縮小により国庫支出金が減少するなど依存財源が前年度比2.9%減となったことによるものです。

第5表 自主・依存財源の推移（構成比）（単位：%）

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23
依存財源（交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債）	53.2	46.6	49.2	54.5	56.8	55.8
自主財源（県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等）	46.8	53.4	50.8	45.5	43.2	44.2

第1図 平成23年度普通会計歳入決算構造



第2図 普通会計歳入決算構造の比較

	22年度 7,688億円	23年度 7,616億円	
依存財源	その他	1,533億円 (19.9%)	1,506億円 (19.8%)
	地方交付税	1,790億円 (23.3%)	1,798億円 (23.6%)
	国庫支出金	1,048億円 (13.6%)	941億円 (12.4%)
自主財源	その他	1,218億円 (15.9%)	1,268億円 (16.6%)
	県税	2,099億円 (27.3%)	2,103億円 (27.6%)

歳出

歳出決算額は、7,472億円で、前年度に比べ0.4%減（前年度7.7%減）となっています。

目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び計数関係資料1-2歳出(A)表のとおりで、主な内訳は第6表のとおりです。

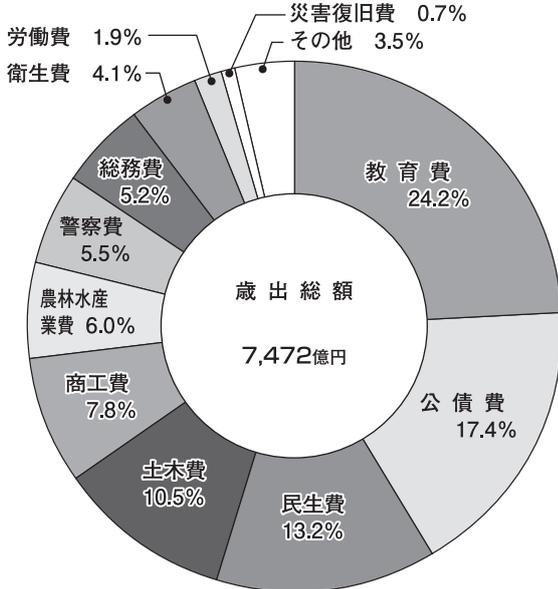
第6表 目的別歳出決算額対前年比較表 (単位：百万円、% 印は減を示す)

区分	H22			H23		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総務費	43,930	5.9	30.4	38,668	5.2	12.0
民生費	94,878	12.6	6.9	99,006	13.2	4.4
衛生費	23,328	3.1	11.7	30,857	4.1	32.3
労働費	18,053	2.4	2.9	14,340	1.9	20.6
農林水産業費	43,253	5.8	11.5	44,593	6.0	3.1
商工費	58,761	7.8	5.0	57,973	7.8	1.3
土木費	80,029	10.7	17.5	78,622	10.5	1.8
警察費	41,212	5.5	0.9	40,960	5.5	0.6
教育費	184,909	24.7	1.4	180,997	24.2	2.1
災害復旧費	3,163	0.4	5.3	5,377	0.7	70.0
公債費	131,724	17.6	2.7	129,848	17.4	1.4
その他	26,723	3.5	1.8	25,986	3.5	2.8
合計	749,962	100.0	7.7	747,227	100.0	0.4

これらの項目の増減率を見ると、増加したものとしては、国の補正予算に伴う地域医療再生臨時特例基金積立金などにより衛生費が32.3%増、平成23年9月に発生した台風15号による災害の復旧経費により災害復旧費が70.0%増などとなっています。

一方、減少したものとしては、財政調整基金積立金の減などにより総務費が12.0%減、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金などの減により労働費が20.6%減などとなっています。

第3図 平成23年度普通会計歳出決算構造（目的別）



第4図 普通会計歳出決算構造の比較（目的別）

	22年度 7,500億円	23年度 7,472億円
その他	480億円(6.3%)	456億円(6.1%)
衛生費	233億円(3.1%)	309億円(4.1%)
総務費	439億円(5.9%)	387億円(5.2%)
警察費	412億円(5.5%)	410億円(5.5%)
農林水産業費	433億円(5.8%)	446億円(6.0%)
商工費	588億円(7.8%)	580億円(7.8%)
土木費	800億円(10.7%)	786億円(10.5%)
民生費	949億円(12.6%)	990億円(13.2%)
公債費	1,317億円(17.6%)	1,298億円(17.4%)
教育費	1,849億円(24.7%)	1,810億円(24.2%)

性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び計数関係資料1-2歳出(B)表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表 性質別歳出決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す）

区 分	H22			H23		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	368,587	49.1	1.3	366,782	49.1	0.5
人件費	227,016	30.3	1.3	226,054	30.3	0.4
扶助費	10,471	1.4	21.9	11,127	1.5	6.3
公債費	131,100	17.5	2.7	129,601	17.3	1.1
投資的経費	123,636	16.5	10.7	116,947	15.7	5.4
普通建設事業費	120,473	16.1	10.9	111,570	14.9	7.4
補助	53,354	7.1	8.1	52,004	7.0	2.5
単独	48,200	6.4	0.8	42,285	5.7	12.3
直轄	18,919	2.5	35.3	17,281	2.3	8.7
災害復旧費	3,163	0.4	5.2	5,377	0.7	70.0
その他経費	257,739	34.4	14.4	263,498	35.2	2.2
合計	749,962	100.0	7.7	747,227	100.0	0.4

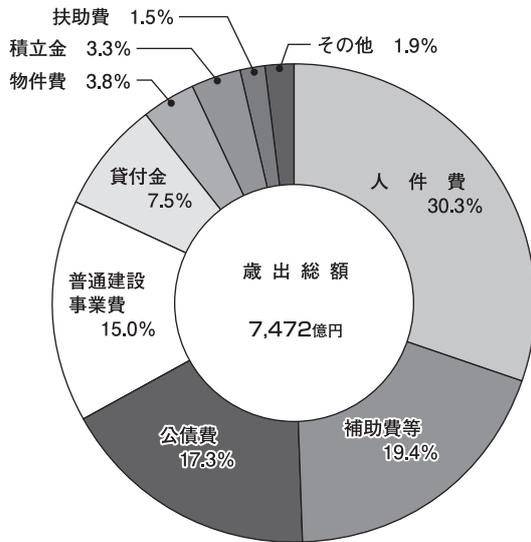
「普通建設事業費」：「補助」には受託事業費の補助事業費を含む。また「単独」には受託事業費の単独事業費を含みます。

義務的経費は0.5%減（前年度1.3%減）となっています。これは、退職手当の減などにより人件費が0.4%減（前年度1.3%減）となったことや、県債発行額を抑制してきたことにより公債費が1.1%減（前年度2.7%減）となったことによるものです。

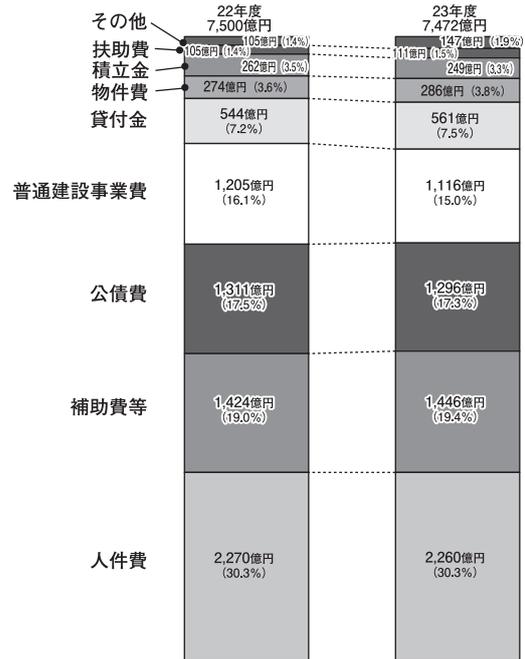
また、投資的経費は、5.4%減（前年度10.7%減）となっています。これは、普通建設事業費において、事業量の減に伴い補助事業費が2.5%減（前年度8.1%減）、単独事業費が12.3%減（前年度0.8%増）、直轄事業負担金が8.7%減（前年度35.3%減）となったことなどによるものです。

その他の経費では、積立金が5.3%減（前年度61.4%減）、貸付金が3.2%増（前年度2.4%減）、扶助費が6.3%増（前年度21.9%増）などとなっています。

第5図 平成23年度普通会計歳出決算構造（性質別）



第6図 普通会計歳出決算構造の比較（性質別）



(2) 一般会計・特別会計決算の状況

一 般 会 計

一般会計の決算額は、計数関係資料1-3のとおりですが、その規模は、

歳入 7,746億円（前年度7,850億円）

歳出 7,652億円（前年度7,724億円）

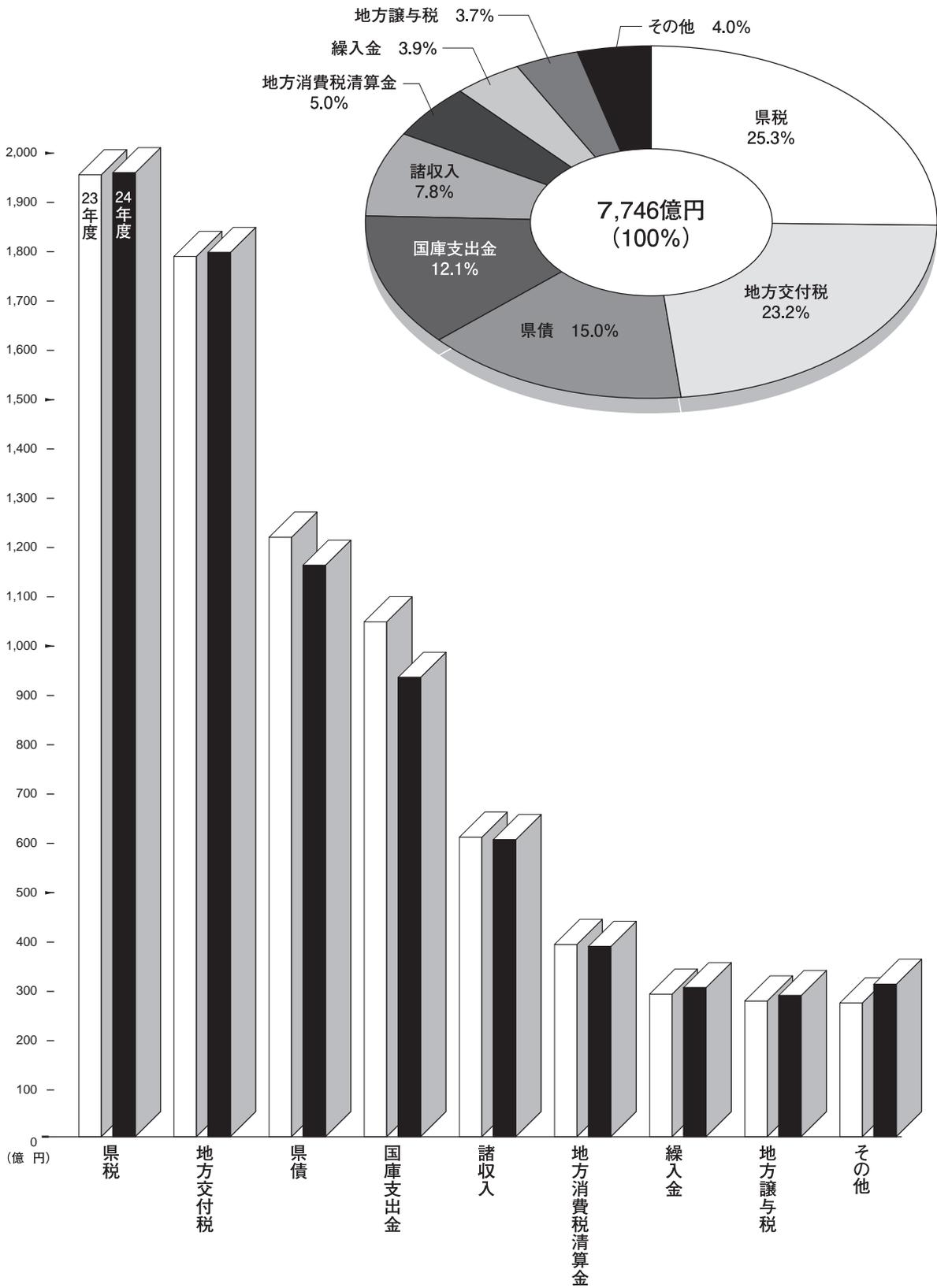
となっており、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ減となりました。

歳入歳出差引額は93億2,671万円となっていますが、これから24年度へ繰り越すべき財源41億7,443万円を控除した実質収支は51億5,228万円の黒字となりました。

行財政改革アクションプランの中間年度として、県事業、補助金、公の施設等及び外郭団体の見直しによる歳出削減対策、職員定員の削減及び臨時的給与抑制などによる人件費の削減、県有財産の有効活用や外部資金の導入などの歳入確保対策を実施した結果、例年並みの実質収支を確保しました。

[歳入]

第7図 平成23年度一般会計歳入決算の状況



**県税収入**

- ・1,960億円で前年度（1,956億円）に比べ、4億円（0.2%）の増となっています。
- ・これは、企業業績の回復により主要税目である法人事業税が増収となったことによるものです。

**地方譲与税**

- ・287億円で前年度（276億円）に比べ、11億円（4.0%）の増となっています。
- ・これは、企業業績の回復などにより地方法人特別譲与税が増収となったことによるものです。

**地方交付税**

- ・1,798億円で前年度（1,790億円）に比べ8億円（0.5%）の増となっています。

**国庫支出金**

- ・934億円で前年度（1,047億円）に比べ113億円（10.8%）の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う交付金などが減となったことによるものです。

**財産収入**

- ・41億円で前年度（24億円）に比べ17億円（68.3%）の増となっています。
- ・これは、下呂温泉病院再整備事業に伴う病院用地の売払収入などが増となったことによるものです。

**繰入金**

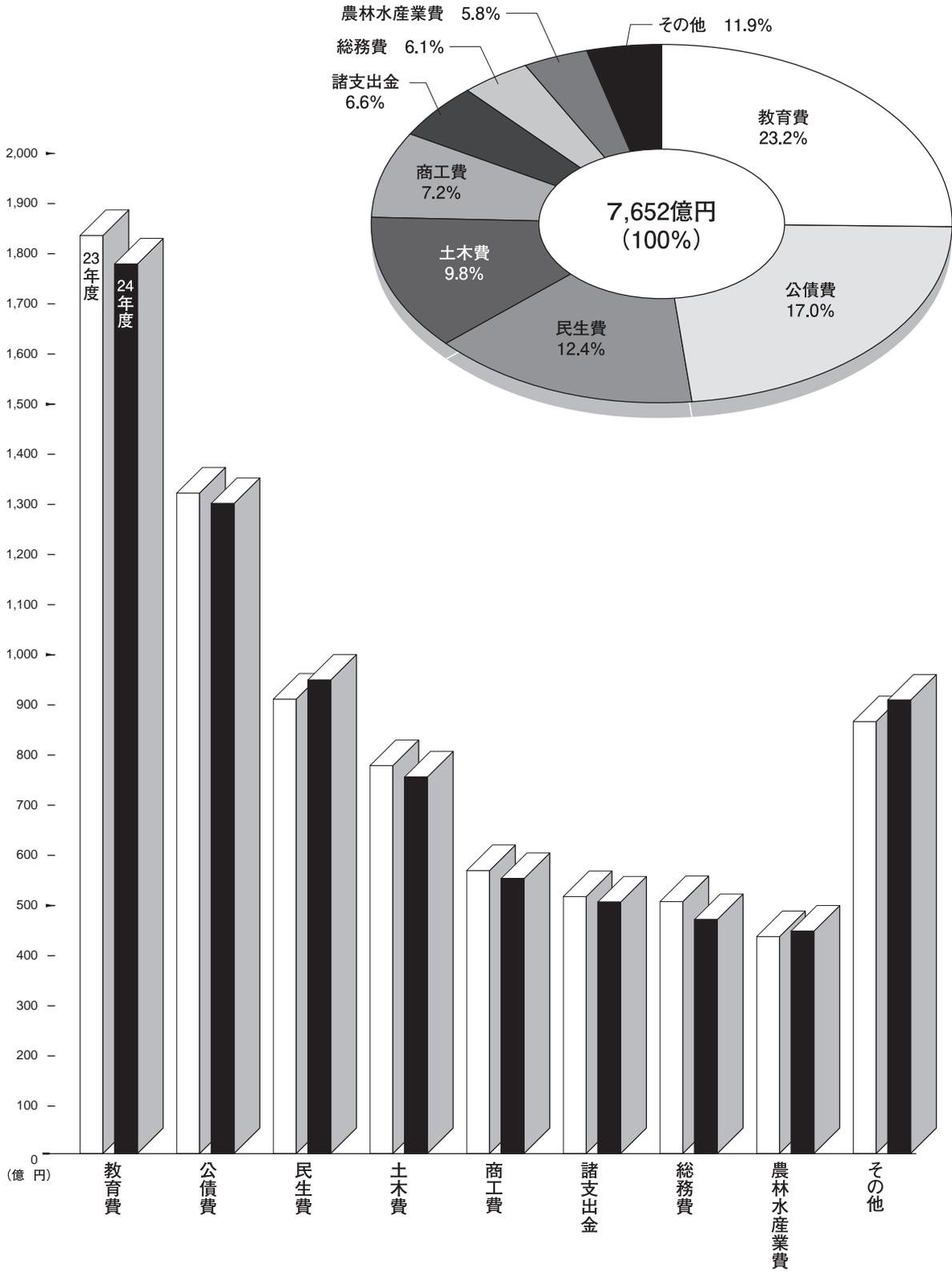
- ・303億円で前年度（290億円）に比べ13億円（4.6%）の増となっています。

**県債**

- ・1,162億円で前年度（1,219億円）に比べ57億円（4.7%）の減となっています。
- ・これは、臨時財政対策債の減などによるものです。
- ・なお、歳入に占める県債の割合は15.0%と、前年度に比べ0.5ポイント減少しています。

[歳出]

第8図 平成23年度一般会計歳出決算の状況



**総務費**

- ・468億円で前年度(504億円)に比べ36億円(7.1%)の減となっています。
- ・これは、財政調整基金積立金の減などによるものです。

**民生費**

- ・947億円で前年度(909億円)に比べ38億円(4.2%)の増となっています。
- ・これは、介護保険事業県負担金などの社会保障関係経費が増となったことによるものです。

**衛生費**

- ・283億円で前年度(225億円)に比べ58億円(25.4%)の増となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う地域医療再生臨時特例基金積立金などが増となったことによるものです。

**労働費**

- ・143億円で前年度(180億円)に比べ37億円(20.5%)の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金などが減となったことによるものです。

**農林水産業費**

- ・445億円で前年度(434億円)に比べ11億円(2.6%)の増となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う森林整備加速化・林業再生基金積立金などが増となったことによるものです。

**商工費**

- ・551億円で前年度(566億円)に比べ15億円(2.7%)の減となっています。
- ・これは、中小企業制度融資貸付金の減などによるものです。

**土木費**

- ・753億円で前年度(776億円)に比べ23億円(3.0%)の減となっています。
- ・これは、投資的経費の事業量の減などによるものです。

**教育費**

- ・1,779億円で前年度(1,836億円)に比べ57億円(3.1%)の減となっています。
- ・これは、教職員の退職手当の減、可茂特別支援学校校舎整備の終了による減、ぎふ清流国体に向けた施設整備事業費の減などによるものです。

**公債費**

- ・1,300億円で前年度(1,321億円)に比べ21億円(1.7%)の減となっています。
- ・これは、県債発行額を抑制してきたことによるものです。

**特 別 会 計**

平成23年度特別会計(会計数12会計)の決算額は、計数関係資料1-4のとおりで、

歳 入 845億円(前年度1,337億円)

歳 出 792億円(前年度1,266億円)

となっています。

12特別会計のうち、公債管理特別会計が歳出決算額の72.8%を占める577億円となっており、ついで、地方独立行政法人資金貸付特別会計が108億円(13.6%)、流域下水道特別会計が58億円(7.3%)などとなっています。

## 2 平成23年度決算に基づく健全化判断比率等について

### (1) 概 要

平成23年度決算に基づき「健全化判断比率」を算定した結果、下記のとおりいずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。

		本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		- (なし)	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率		- (なし)	8.75%	15.00%
実質公債費比率		19.7%	25.0%	35.0%
単 年 度	21 年 度	20.8%		
	22 年 度	19.5%		
	23 年 度	18.8%		
将来負担比率		218.5%	400.0%	

実質公債費比率は、過去3カ年の数値を合算したものの1/3の数値が指標となる。

平成21年度決算から引き続き、実質公債費比率が18%以上となっており、平成24年度も、県債の発行にあたっては国の許可が必要となっています。

各公営企業における「資金不足比率」については、平成23年度決算において、資金不足を生じた公営企業はありません。

	本 県	経営健全化基準
水道事業会計	- (なし)	20%
工業用水道事業会計	- (なし)	
流域下水道特別会計	- (なし)	

### (2) 各健全化判断比率等の状況

実質赤字比率

H23： - (実質赤字額なし)  
(早期健全化基準：3.75% 財政再生基準：5%)

#### 計算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等 = 一般会計及び公営企業を除く特別会計

標準財政規模 = 本県の標準的な一般財源の規模

実質赤字比率は、一般会計等の資金不足額の大きさを示す指標です。今回の決算では、行財政改革アクションプランに基づき引き続き歳出削減対策、人件費の削減及び歳入確保対策を実施した結果、黒字を維持しました。

連結実質赤字比率

H23 : - (連結実質赤字額なし) (早期健全化基準 : 8.75% 財政再生基準 : 15%)
---

計算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字額 = 一般会計等及び公営企業会計の資金不足額の合計額

連結実質赤字比率は、一般会計等だけでなく、公営企業会計を含む全会計の資金不足額の大きさを示す指標です。本県で該当する会計は、一般会計等のほか、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」でいずれも実質赤字、資金不足は生じませんでした。

実質公債費比率

H23 19.7% (H22 : 19.6%) (早期健全化基準 : 25% 財政再生基準 : 35%)
---

計算式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

準元利償還金 = 次の合計額

- ・ 満期一括償還地方債の一年あたりの元金償還金相当額
- ・ 公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
- ・ 組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
- ・ 公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- ・ 一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標で、大きいほど公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなります。

今回の決算では前年度より0.1ポイント悪化しました。平成22年度、平成23年度に引き続き平成24年度においても、県債の発行にあたっては国の許可が必要となっています。

将来負担比率

H23 218.5% (H22 : 227.8%) (早期健全化基準 : 400%)
---

計算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

将来負担額 = 次の合計額

- ・ 一般会計等の23年度末地方債現在高
- ・ 債務負担行為に基づく支出予定額
- ・ 公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額
- ・ 組合等が起こした地方債の償還財源に充当する県からの負担等見込額
- ・ 退職手当支給予定額

- ・設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
  - ・連結実質赤字額
  - ・組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額 = 上記に充当可能な基金

将来負担比率は、財政健全化法で新たに導入されたストックに係る指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標です。今回の算定では、早期健全化基準を下回る結果となっています。

資金不足比率

H23：（資金不足額なし）（経営健全化基準：20%）

#### 計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

資金の不足額

【法適用企業】（流動負債＋建設費等以外に充当した地方債の現在高－流動資産）

【法非適用企業】（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設費等以外に充当した地方債現在高）

事業の規模

【法適用企業】 営業収益の額－受託工事収益の額

【法非適用企業】 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額の大きさを示す指標です。

本県で該当する会計は、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」でいずれも資金不足は生じていません。

#### 参考

##### 財政健全化法

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務づけられた。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「早期健全化基準」以上となると自主的な改善努力による「財政健全化団体」、「財政再生基準」以上となると国の関与による確実な再生を求められる「財政再生団体」となる。

##### 財政健全化団体

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ報告し、実施状況を毎年度議会に報告し公表することが義務づけられる。

##### 財政再生団体

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ協議し、同意を求められることができる。総務大臣の同意がない場合、災害復旧事業等を除き、起債が制限される。

### 3 平成24年度予算の状況

#### (1) 補正の状況

平成24年度当初予算については、前回の公表で説明しましたが、その後の補正状況は計数関係資料2 - 1のとおりです。以下、補正の状況を説明します。

##### (ア) 6月定例県議会

6月補正予算は、国の補正基金の活用による幼稚園の耐震化や児童虐待を防止するためのキャンペーン、雇用創出と人材育成事業など、総額22億円を計上しました。

具体的には、特別支援学校が未整備である岐阜南部地域に、新たに特別支援学校を設置することとし、その整備に着手することとしました。

また、当初予算額を上回る交付が見込まれることとなった地域自主戦略交付金を活用して、防災・災害対策に重点的に取り組み、災害に強い県土づくりをさらに進めることとしました。

このほか、国補正予算で設けられた基金を活用して、幼稚園の耐震化や、児童虐待防止のための取組みを推進するほか、新たな雇用の創出と、将来につながる人材を育成する事業を実施することとしました。

以上のほか、今年の冬の低温により道路表面にひび割れが発生しており、その早期復旧に取り組むこととしました。

#### 一 般 会 計

歳 入

(単位：千円)

科	目	補 正 額
分担金及び負担金	負 担 金	7,496
使用料及び手数料	使 用 料	19,192
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	389,088
	国 庫 補 助 金	177,827
	委 託 金	9,671

繰 入 金	基 金 繰 入 金	1,278,889
繰 越 金	繰 越 金	24,448
県 債	県 債	324,600
合 計	合 計	2,231,211

歳 出

科	目	補 正 額
総 務 費	企 画 開 発 費	21,186
	企 防 災 費	3,668
民 生 費	児 童 福 祉 費	38,290
衛 生 費	環 境 管 理 費	0
労 働 費	労 政 費	1,158,374
農 林 水 産 業 費	農 地 費	44,986
	農 業 費	23,216

商 工 費	商 工 費	0
土 木 費	道 路 橋 り ょ う 費	238,959
教 育 費	教 育 総 務 費	104,000
	特 別 支 援 教 育 費	9,873
	保 健 体 育 費	3,603
災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	585,056
合 計	合 計	2,231,211

##### (イ) 9月定例県議会

9月補正予算は、県民の皆さまの安全・安心な生活を確保するため、防災対策を強力に推進するほか、緊急に対処すべき課題に対応するため、総額128億円を計上しました。

具体的には、原子力防災対策につきましては、敦賀、美浜の両発電所のオフサイトセンターと、岐阜県庁、揖斐総合庁舎、さらには揖斐川町役場をつなぐ情報通信システムを整備するほか、震災対策検証委員会原子力分科会専門部会での議論や、県独自の放射性物質拡散想定調査の検討を踏まえ、測定機器などの資機材の追加整備や原子力防災訓練の実施など、体制強化に取り組むこととしました。

さらに、災害に強い県土をつくるため、河川構造物の耐震点検や、ため池防災マップの作成などを実施するとともに、緊急輸送道路や、孤立が予想される集落に通じる道路の防災対策を推進することとしました。

また、多様なエネルギー源を確保するため、農業用水路を活用した小水力発電の整備に積極的に取り組むこととしました。

このほか、国補正予算で設けられた基金を活用して、救命救急センターなどの設備整備や、保育所等の整備、障害福祉

サービスの充実などの取組みを推進することとしました。

以上のほか、今後の財源確保を図る観点から、平成23年度決算剰余金見込額のうち、16億円を財政調整基金に積み立てることとしました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補正額
地方特例交付金	地方特例交付金	38,063
地方交付税	地方交付税	156,015
分担金及び負担金	分担金	1,225
	負担金	184,021
使用料及び手数料	使用料	1,692
国庫支出金	国庫負担金	1,067,754
	国庫補助金	1,014,093
	国庫委託金	998

財産収入	財産運用収入	8,021
	財産売払収入	2,601
寄附金	寄附金	7,340
繰入金	基金繰入金	1,658,770
繰越金	繰越金	2,127,833
諸収入	受託事業収入	1,562
	雑収入	278,472
県債	県債	6,582,100
合	計	12,795,346

歳 出

科	目	補正額
議会費	議会費	28,644
総務費	総務管理費	1,640,318
	企画開発費	35,945
	徴税費	9,425
	防災費	37,640
	統計調査費	3,019
	監査委員費	3,572
民生費	社会福祉費	1,100,390
	災害救助費	5,074
	児童福祉費	63,119
衛生費	国民健康保険費	9,688
	医務費	245,217
	保健所費	0
	公衆衛生費	4,602
	保健予防費	214,055
労働費	薬務水道費	1,856
	環境管理費	12,579
	労働政費	25,988
	職業訓練費	3

農林水産業費	農業費	13,638
	畜産業費	9,443
	水産業費	22,779
	農林地業費	278,496
商工費	林業費	280,799
	商観工光費	9,324
土木費	商工光費	8,004
	土木管理費	2
	道路橋りょう費	5,013,993
	河川防費	1,096,852
	砂防費	169,852
	都市計画費	364,455
警察費	住宅費	1,363
	警察管理費	41,800
	警察活動費	20,792
教育費	教育総務費	25,502
	大小学費	2,104
	特別支援教育費	0
	社会教育費	29,650
	保健体育費	723
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	339,304
	土木施設災害復旧費	1,832,971
諸支出金	繰出金	3,876
合	計	12,795,346

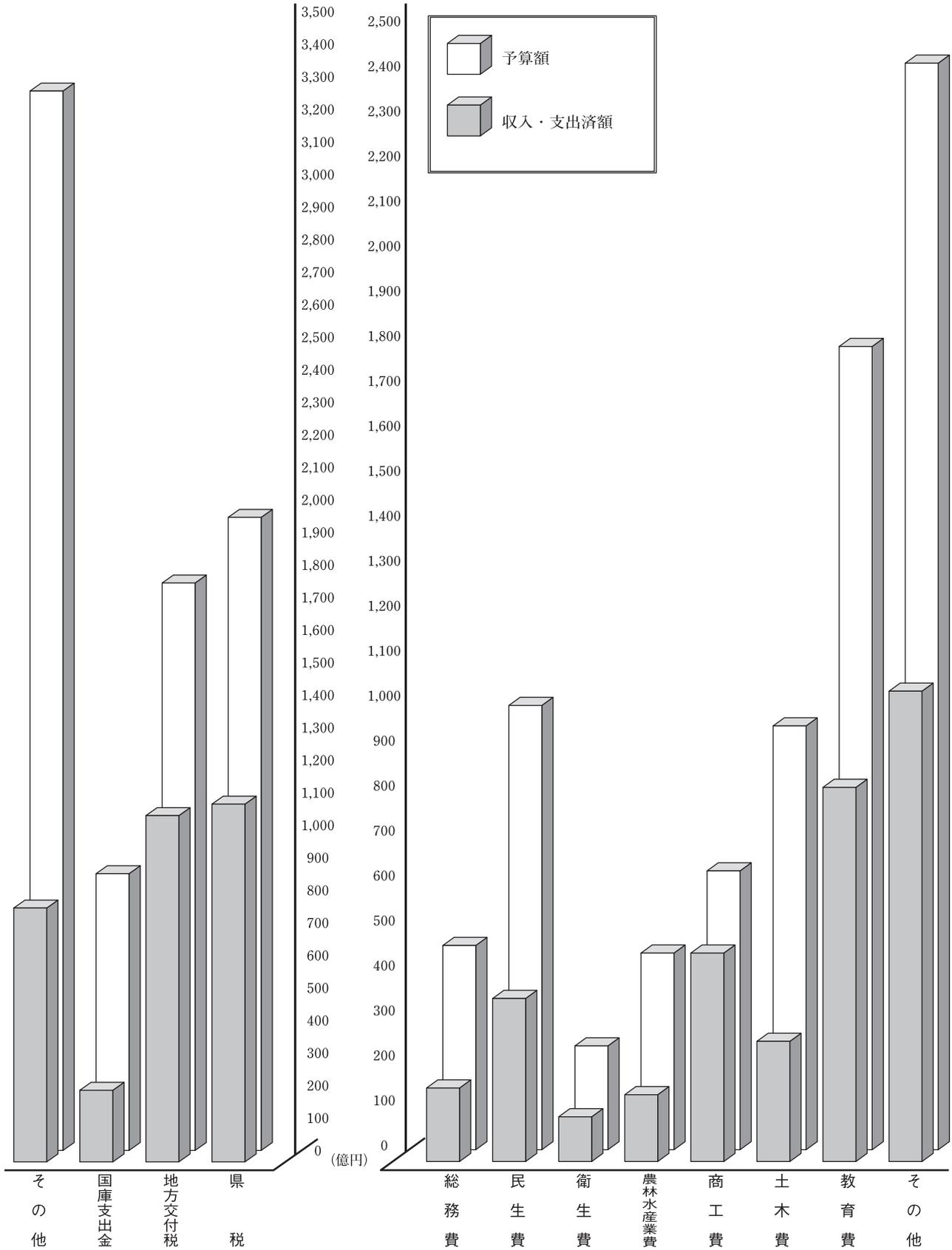
(2) 執行状況

平成24年度一般会計の9月30日現在の執行状況は計数関係資料2-2のとおりです。

歳入では、収入額3,032億円余となり、歳入予算額7,818億円余に対して、38.8%（前年同期44.4%）と前年度に比べて5.6ポイント下回っています。

歳出では、支出額3,115億円余で、歳出予算額7,818億円余に対して、39.9%（前年同期41.6%）と前年度に比べて1.7ポイント下回っています。

第9図 平成24年度一般会計予算執行状況 (平成24年9月30日現在)



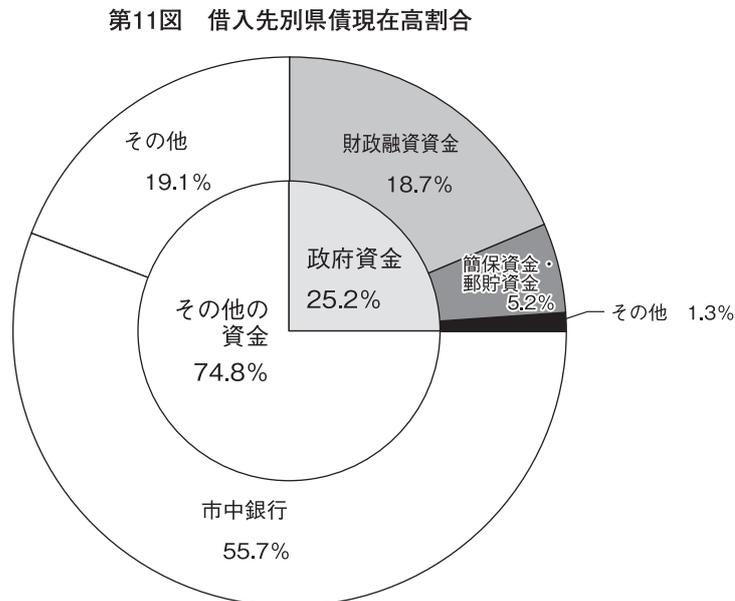
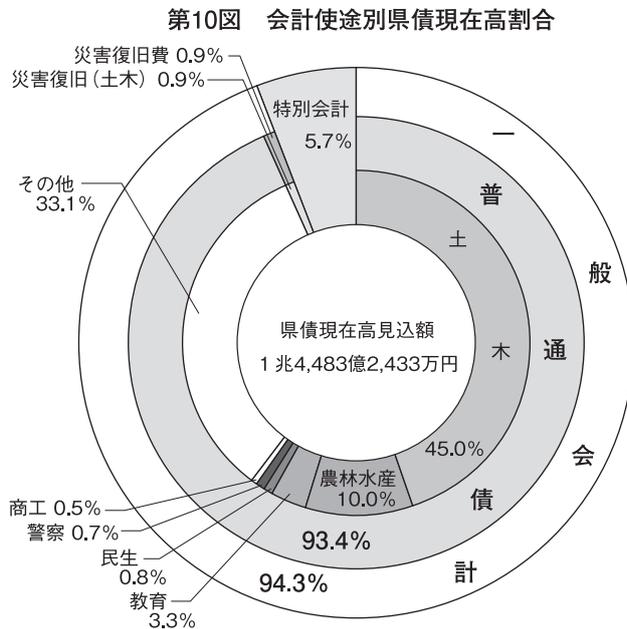
## 4 県税の県民負担状況

県税の県民負担状況は、計数関係資料3-3に示すとおり、平成23年度では1人当たり94,516円、1世帯当たり264,491円となっています。

この中には、法人県民税、事業税及び軽油引取税など県民には直接結びつかないものが含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人県民税について、県民1人当たりの負担額（計数関係資料3-4）をみると30,204円となり、全国平均34,545円と比較すると、12.6%下回っています。

## 5 県債の状況

平成24年9月30日現在の県債の現在高見込額は、計数関係資料4-2のとおり、一般会計、特別会計あわせて1兆4,483億2,433万円となっています。



## 6 県財政のバランスシートと行政コスト計算書

平成23年度 普通会計貸借対照表

(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
・ 固定資産	22,090	1. 県債	14,451
1. 有形固定資産	20,035	農林水産業費の財源として	1,803
(1) インフラ資産	16,475	土木費の財源として	7,123
土木等	9,308	警察費の財源として	138
道路	16,549	教育費の財源として	789
橋梁	2,242	その他	4,598
河川	4,991		
砂防	3,467		
都市公園	407		
減価償却累計額	18,348	(うち翌年度償還予定分)	1,194
農林水産	1,473	2. 不納引当金	5
造林	155	3. 貸倒引当金	1
治山	3,510	4. 退職給与引当金	3,213
減価償却累計額	2,192	5. その他	1
土地	5,694		
(2) 事業用資産	2,938		
庁舎・学校などの建物	945		
高等学校	852		
福祉施設	80		
警察施設	151		
県営住宅	322		
図書館等教育関連施設	389		
その他	444		
減価償却累計額	1,293		
その他	146		
自動車	46		
美術品	98		
備品	346		
その他	20		
減価償却累計額	364		
土地	1,847		
(3) 建設仮勘定	622		
2. 無形固定資産	0		
地上権等	0		
3. 投資等	2,055		
投資・出資	727		
貸付金	512		
基金	816		
		<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>17,671</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		1. 資本形成充当財源	22,914
		2. 当期末財源余剰	2,970
		3. 未実現財源減少額	14,451
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>5,493</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>23,164</b>
・ 流動資産	1,074		
(1) 現金預金	620		
財政調整基金	233		
減債基金	245		
歳計現金	141		
(2) 未収金	109		
(3) 普通財産(目的外)	433		
減価償却累計額	88		
<b>資 産 合 計</b>	<b>23,164</b>		

○表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

○マイナスは▲表示しています。

## 平成23年度 普通会計行政コスト計算書

(単位：億円)

性質別 政策費目	総費用 A	人にかかる コスト	物にかかる コスト	移転支出的な コスト	その他の コスト	総収益 B	純費用 C = A - B
議会費	12	10	1	2	0	0	12
総務費	283	97	84	97	5	26	257
民生費	961	29	24	906	2	83	878
衛生費	195	56	31	106	2	42	153
労働費	117	10	83	24	0	4	112
農林水産業費	448	87	124	214	24	100	348
商工費	106	24	19	61	1	8	98
土木費	1,165	64	800	186	115	52	1,113
警察費	418	347	68	0	2	61	357
教育費	1,792	1,546	100	134	11	407	1,385
災害復旧費	55	0	46	7	2	35	20
公債費	8	0	1	1	5	7	1
その他	329	0	11	258	60	1	329
合計	5,889	2,270	1,394	1,996	230	827	5,062

表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

## 作成基準

対象範囲	普通会計（一般会計及び流域下水道を除く特別会計）を対象としています。
対象年度	平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで。ただし、平成24年4月1日から5月末日までの出納整理期間の入出金も含む。）を対象としています。
資産評価の方法	基本的には台帳方式を採用し、補完的に決算集計方式を採用しています。
資産の評価基準	事業用資産については、公有財産台帳の計数を基礎として、定期的に再評価しています。 インフラ資産については、原則として過去の用地費や事業費等を累計（累積）する手法（取得原価主義）を採用しています。
減価償却	事業用資産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（財務省令）に基づく旧定率法（経年減点方式）により実施しています。 インフラ資産については、財務省令に基づく旧定額法により実施しています。

平成23年度 岐阜県連結貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 有形固定資産	21,996	1. 固定負債	17,689
(1) 岐阜県	21,175	(1) 岐阜県	13,710
普通会計	20,035	普通会計債	13,257
公営企業会計	1,140	公営企業債	453
(2) 関係団体	821	(2) 関係団体	577
地方三公社	157	地方三公社長期借入金	210
第三セクター	664	第三セクター長期借入金	367
2. 投資等	1,984	(3) 引当金	3,311
(1) 投資及び出資金	328	(うち退職給与引当金)	3,230
(2) 貸付金	112	(うちその他の引当金)	81
(3) 基金	824	(4) その他	91
(4) 退職手当組合積立金	0	2. 流動負債	1,407
(5) その他	720	(1) 翌年度償還予定額	1,304
3. 流動資産	1,741	地方公共団体	1,229
(1) 現金・預金	998	関係団体	75
(2) 未収金	191	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) その他	552	(3) その他	103
4. 繰延勘定	0	<b>負 債 合 計</b>	<b>19,096</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>25,721</b>	<b>資 産 ・ 負 債 差 額 の 部</b>	
		1. 他団体及び民間出資分	3
		2. 一般財源その他	6,622
		<b>資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	<b>6,625</b>
		<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	<b>25,721</b>

債務負担行為（本表に計上されないもの）に関する情報

物件の購入等に係るもの	433	(うち連結対象法人に対するもの)	33)
債務保証又は損失補償に係るもの	58,174	(同)	上 1,483)
利子補給等に係るもの	189	(同)	上 0)

<留意点>

この連結対照表は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

< 普通会計貸借対照表 >

1. 将来のサービスの糧となる社会資本

(1) 有形固定資産

普通会計貸借対照表の有形固定資産は、さまざまな形で将来の行政サービスの糧となるものです。また、これまでの活用による損耗額を「減価償却」の手続きにより計算し、その累計額を「減価償却累計額」として評価しています。土地など損耗しない財産は、減価償却を行いません。

一方、土地改良事業など、その効果が長期に発現するものであっても、その財産の所有が県に帰属しないものは資産としては計上しません。

(2) 投資等

公益事業を営む法人などへの出資、農業、商工業、修学などの促進を目的とした貸付金、諸施設の整備や産業育成振興を目的とした基金が主なものです。

2. 債務返済の財源となる流動資産

流動資産として計上されている諸項目は、債務返済の用意（体力）があることを示しています。特に、財政調整基金と減価基金は大切な財源です。

未収金は、今年度の地方税や使用料等のうち、まだ収入されていない額を示しています。この中には、支払が滞納し、不良債権となっているものも含まれています。

普通財産は、土地・建物などのうち、行政サービスに直接的に供用していないため売却することが可能な財産です。しかし、普通財産は不動産が主であり、ただちに売却できるものではありません。

3. 「負債の部」 - 今後の世代の負担となる県の債務 -

(1) 県債

社会資本などの資産に対して、その財政負担である負債を網羅的に表示しています。

県債はいわゆる借金ですが、建物や道路の整備などにおいて、その恩恵を受ける後世の県民にも公平に負担をしてもらうものです。

(2) 退職給与引当金

退職手当は、労働の対価の後払いとして支払われるものと解釈されます。毎年少しずつ増加する退職手当の要支給額を発生コストとして認識するとともに、その累積額を未払金の一種と考え、引当金として負債に計上するものです。

4. 「純資産の部」

資本形成充当財源は、県が社会資本等の資産を取得する支出を行い、社会資本を形成した場合の、その社会資本残高を示します。

当期末財源余剰は、社会資本の形成等に支出した後の、財源余剰を示します。

未実現財源減少額は、県債により社会資本を形成した場合、将来的には県債償還のために税収等の確保が必要となりますので、その時点で将来の財源を支出したということを示します。

資本形成充当財源、当期末財源余剰、未実現財源減少額の合計である「純資産」がプラスであれば、一応の財政的な健康を維持していると言えます。

< 普通会計行政コスト計算書 >

1. 行政コストの計算

まず、県全体の歳出総額から、資産増加額（普通会計貸借対照表の「資産の部」に計上されているさまざまな財産形成のための歳出。建設費、積立金、貸付金、投資・出資金など）を除いた歳出コストに、現金支出を伴わない発生コスト（県債利子、退職手当引当金、減価償却費など）を加え、総費用を算出しています。そして、総費用からその総費用に充当された料金等収入や国庫等負担といった収益を控除して、行政コストを求めています。

具体的には、以下のとおりです。

「政策費目」

予算・決算おける分類である「款」「項」に準拠しています。「その他」は、地方消費税交付金や自動車取得税交付金などが含まれます。

人にかかるコスト

人件費や退職給付引当金繰入などのように、行政サービスの担い手である職員に要する費用を示します。

物にかかるコスト

物件費（業務委託にかかる費用や物品の購入費用など）、維持補修費、減価償却費などのように、県が最終消費者となっている費用を示します。

減価償却費

建物や構築物からなる社会資本は、サービスの提供や時の経過に伴って損耗します。この額について、「減価償却」の手続きを適用して発生コストを見積計算しています。減価償却は、土地などの物質的に損耗しない財産には適用していません。

移転支出的なコスト

扶助費（生活保護費、医療費の助成や児童手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用）、補助費（他団体に対する補助金など）、繰出金などのように、他の主体に移転して効果が出る費用を示します。

その他のコスト

公債費（利子分）、不納引当金繰入など上記 ～ に属さない費用を示します。

公債費（利子分のみ）

元金の償還と異なり、貸借対照表を改善しない利子償還金はコストとして計上します。

総費用 A

この総費用こそが、当年度の県政の行政コストです。県が実施したさまざまな行政サービスについての「活動」を測定した「発生主義」に基づくコストです。

【利用者等の負担・国等の個別負担】

総収益 B

総費用 A に対し、発生主義に基づく収益です。料金等収入と国庫等負担からなります。

料金等収入

諸施設の使用料・手数料などの利用者による負担、基金や貸付金の利子収入などが計上されています。高等学校の入学金や入学検定料、県営住宅なら賃貸料が相当します。

国庫等負担

国庫等による負担金、補助金、委託料が含まれます。

【租税に依存するコスト】

純費用  $C = A - B$

行政サービスの利用者や国等の個別負担を控除した残額が、純費用 = 行政コストです。県は、営利企業と同等の独立採算性を前提とする施策はほとんどないので、ここに残額が残るのは自然です。残りは租税等に依存することになります。

< 岐阜県連結貸借対照表 >

1. 作成の目的

本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して財政状況の全体像を明らかにすることにより、透明性の一層の向上、県民等に対する説明責任の適切な履行を図ること等を目的として、平成16年度分から作成しているものです。

2. 連結の範囲

岐阜県の全会計（普通会計、公営企業会計（3会計））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体（地方三公社及び出資法人23団体）としました。

出資法人の掲載基準は、県の出資法人のうち、出資比率50%以上の地方独立行政法人、公益法人、特例民法法人、会社法法人、ならびに実質的に県が主体となって関与している特例民法法人及び会社法法人としました。

「実質的に県が主体となって関与」とは次のいずれにも該当する団体をいう。

県の出資比率が25%以上である法人

県が設立許可した県出資法人

県が補助金・委託料を支出している県出資法人

県が職員を派遣している県出資法人（派遣法による派遣に限る）

但し、全国的・広域的な法人及び国の特別法に基づき国策的に設立された法人は対象外とする。

### 3. 会計処理の相違

#### (1) 会計基準

普通会計

財産台帳方式で作成した貸借対照表を使用

公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を使用

地方三公社

県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を使用

・土地開発公社（土地開発公社経理基準要綱等に基づく）

・住宅供給公社（地方住宅供給公社会計基準等に基づく）

・道路公社（地方道路公社法施行規則等に基づく）

出資法人

県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を使用

・地方独立行政法人（地方独立行政法人会計基準に基づく）

・公益法人、特例民法法人（公益法人会計基準に基づく）

・会社法法人（企業会計原則に基づく）

#### (2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に準拠した耐用年数に基づき、事業用資産については旧定率法（経年減点方式）、インフラ資産については旧定額法により実施

公営企業会計

地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）により実施

地方三公社及び主たる出資法人

旧定額法により実施

#### (3) 引当金の計上方法

退職給与引当金は、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

### 4. 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

# 計 数 関 係 資 料

1 - 1 平成14～23年度普通会計決算の推移

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	指数								
歳入合計	890,075,061	100	828,961,146	93	789,691,352	89	786,665,531	88	789,953,817	89
歳出合計	866,653,130	100	811,289,738	94	774,598,108	89	772,849,715	89	777,132,659	90
歳入歳出差引	23,421,931	100	17,671,408	75	15,093,244	64	13,815,816	59	12,821,158	55
翌年度へ繰越すべき財源	19,978,244	100	13,807,653	69	10,864,219	54	9,604,905	48	5,828,083	29
実質収支	3,443,687	100	3,863,755	112	4,229,025	123	4,210,911	122	6,993,075	203
単年度収支	809,346	-	420,068	-	365,270	-	18,114	-	2,782,164	-

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	指数								
歳入合計	766,724,427	86	761,611,182	86	826,850,955	93	768,837,566	86	761,582,999	86
歳出合計	754,578,077	87	748,801,881	86	812,811,459	94	749,962,034	87	747,226,541	86
歳入歳出差引	12,146,350	52	12,809,301	55	14,039,496	60	18,875,532	81	14,356,458	61
翌年度へ繰越すべき財源	5,879,684	29	6,102,886	31	8,170,357	41	11,955,236	60	9,031,751	45
実質収支	6,266,666	182	6,706,415	195	5,869,139	170	6,920,296	201	5,324,707	155
単年度収支	726,409	-	439,749	-	837,276	-	1,051,157	-	1,595,589	-

1 - 2 平成23年度普通会計決算状況

(歳入)

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	23年度決算額 (A)	22年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前年度比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
国庫依存財源	424,584,950	437,100,014	12,515,064	% 55.8	% 56.8	% 97.1
地方譲与税	28,740,587	27,633,678	1,106,909	3.8	3.6	104.0
地方特例交付金	2,072,441	2,560,539	488,098	0.3	0.3	80.9
地方交付税	179,835,791	179,023,022	812,769	23.6	23.3	100.5
交通安全対策 特別交付金	758,019	768,757	10,738	0.1	0.1	98.6
国庫支出金	94,154,812	104,791,718	10,636,906	12.4	13.6	89.8
県債	119,023,300	122,322,300	3,299,000	15.6	15.9	97.3
自主財源	336,998,049	331,737,552	5,260,497	44.2	43.2	101.6
県税	210,275,432	209,898,774	376,658	27.6	27.3	100.2
分担金及び負担金	2,682,197	3,624,520	942,323	0.4	0.5	74.0
使用料及び手数料	9,533,180	9,648,403	115,223	1.2	1.3	98.8
財産収入	4,116,868	2,461,535	1,655,333	0.5	0.3	167.2
寄附金	113,211	447,745	334,534	0.0	0.1	25.3
繰入金	29,559,869	28,667,672	892,197	3.9	3.7	103.1
繰越金	18,875,532	14,039,496	4,836,036	2.5	1.8	134.4
諸収入	61,841,760	62,949,407	1,107,647	8.1	8.2	98.2
合 計	761,582,999	768,837,566	7,254,567	100.0	100.0	99.1

(歳 出)  
(A) 目 的 別

区 分	23年度決算額 (A)	22年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
議 会 費	1,189,251	1,058,703	130,548	0.2%	0.1%	112.3%
総 務 費	38,668,474	43,929,811	5,261,337	5.2	5.9	88.0
民 生 費	99,005,612	94,877,654	4,127,958	13.2	12.6	104.4
衛 生 費	30,857,476	23,327,843	7,529,633	4.1	3.1	132.3
労 働 費	14,339,616	18,052,816	3,713,200	1.9	2.4	79.4
農 林 水 産 業 費	44,593,441	43,253,237	1,340,204	6.0	5.8	103.1
商 工 費	57,972,783	58,760,675	787,892	7.8	7.8	98.7
土 木 費	78,622,076	80,029,366	1,407,290	10.5	10.7	98.2
警 察 費	40,959,579	41,211,856	252,277	5.5	5.5	99.4
教 育 費	180,996,660	184,908,723	3,912,063	24.2	24.7	97.9
災 害 復 旧 費	5,377,300	3,162,934	2,214,366	0.7	0.4	170.0
公 債 費	129,847,987	131,724,064	1,876,077	17.4	17.6	98.6
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	24,796,286	25,664,352	868,066	3.3	3.4	96.6
合 計	747,226,541	749,962,034	2,735,493	100.0	100.0	99.6

(B) 性 質 別

区 分	23年度決算額 (A)	22年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
人 件 費	226,053,673	227,015,628	961,955	30.3	30.3	99.6
物 件 費	28,569,976	27,369,705	1,200,271	3.8	3.6	104.4
維 持 補 修 費	6,674,197	6,015,761	658,436	0.9	0.8	110.9
扶 助 費	11,127,336	10,471,260	656,076	1.5	1.4	106.3
補 助 費 等	144,609,035	142,384,095	2,224,940	19.4	19.0	101.6
負 担 金 ・ 寄 附 金 ・ 補 助 交 付 金	136,741,583	132,398,278	4,343,305	18.3	17.7	103.3
そ の 他	7,867,452	9,985,817	2,118,365	1.1	1.3	78.8
普 通 建 設 事 業 費	111,569,728	120,472,855	8,903,127	15.0	16.1	92.6
補 助 事 業 費	52,004,101	52,870,090	865,989	7.0	7.1	98.4
単 独 事 業 費	41,855,217	47,940,657	6,085,440	5.6	6.4	87.3
直 轄 事 業 負 担 金	17,280,880	18,919,063	1,638,183	2.3	2.5	91.3
受 託 事 業 費	429,530	743,045	313,515	0.1	0.1	57.8
災 害 復 旧 事 業 費	5,377,300	3,162,883	2,214,417	0.7	0.4	170.0

補助事業費	5,052,673	3,066,600	1,986,073	0.7	0.4	164.8
単独事業費	107,602	96,283	11,319	0.0	0.0	111.8
直轄事業負担金	211,062	0	211,062	0.0	0.0	0.0
受託事業費	5,963	0	5,963	0.0	0.0	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
公債費	129,600,665	131,099,869	1,499,204	17.3	17.5	98.9
積立金	24,859,127	26,241,234	1,382,107	3.3	3.5	94.7
投資及び出資金	1,626,046	186,392	1,439,654	0.2	0.0	872.4
貸付金	56,100,500	54,354,743	1,745,757	7.5	7.2	103.2
繰出金	1,058,958	1,187,609	128,651	0.1	0.2	89.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
合計	747,226,541	749,962,034	2,735,493	100.0	100.0	99.6

## 1 - 3 平成23年度一般会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

科目	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の比
県税	193,500,000	203,745,227	195,962,784	537,484	7,244,959	25.3%
地方消費税清算金	38,748,000	38,748,987	38,748,987	0	0	5.0
地方譲与税	28,740,586	28,740,587	28,740,587	0	0	3.7
地方特例交付金	2,072,441	2,072,441	2,072,441	0	0	0.3
地方交付税	179,835,791	179,835,791	179,835,791	0	0	23.2
交通安全対策特別交付金	758,019	758,019	758,019	0	0	0.1
分担金及び負担金	2,756,312	2,747,124	2,680,898	8,171	58,055	0.4
使用料及び手数料	8,532,602	8,583,599	8,575,772	579	7,248	1.1
国庫支出金	105,811,399	93,385,628	93,385,628	0	0	12.1
財産収入	4,044,161	4,092,871	4,092,823	0	48	0.5
寄附金	118,031	113,211	113,211	0	0	0.0
繰入金	36,767,510	30,339,654	30,339,654	0	0	3.9
繰越金	12,595,615	12,595,615	12,595,615	0	0	1.6
諸収入	62,053,679	61,933,563	60,431,630	908,793	593,140	7.8
県債	129,225,600	116,233,400	116,233,400	0	0	15.0
合計	805,559,746	783,925,717	774,567,240	1,455,027	7,903,450	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成23年度予算額と平成22年度からの繰越分を合算した額である。

(歳 出)

科 目	最 終 予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 済 額 の 比
議 会 費	1,209,551	1,193,082	0	16,469	% 0.2
総 務 費	48,586,361	46,812,014	64,117	1,710,230	6.1
民 生 費	98,904,227	94,669,223	1,327,616	2,907,388	12.4
衛 生 費	30,367,283	28,280,247	311,407	1,775,629	3.7
労 働 費	15,637,282	14,328,231	0	1,309,051	1.9
農 林 水 産 業 費	50,804,535	44,496,136	4,986,798	1,321,601	5.8
商 工 費	57,421,307	55,051,768	22,301	2,347,238	7.2
土 木 費	90,257,179	75,329,075	14,125,504	802,600	9.8
警 察 費	41,921,300	41,283,633	816	636,851	5.4
教 育 費	179,594,209	177,903,057	16,237	1,674,915	23.2
災 害 復 旧 費	10,217,179	5,622,236	3,578,374	1,016,569	0.7
公 債 費	130,052,939	129,954,163	0	98,776	17.0
諸 支 出 金	50,361,447	50,317,661	0	43,786	6.6
予 備 費	224,947	0	0	224,947	0.0
合 計	805,559,746	765,240,526	24,433,170	15,886,050	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成23年度予算額、同予備費充用後の額及び平成22年度からの繰越分を合算した額である。

1 - 4 平成23年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最 終 予 算 額	決 算 額		差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
公 債 管 理 特 別 会 計	57,657,736	57,650,491	57,650,491	0
乗 用 自 動 車 管 理 特 別 会 計	57,771	58,517	55,882	2,635
用 度 事 業 特 別 会 計	306,757	288,481	283,738	4,743
災 害 救 助 基 金 特 別 会 計	20,273	20,272	20,272	0
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	2,382,728	6,535,156	2,242,433	4,292,723
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	295,197	369,152	242,193	126,959
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,749,602	1,809,823	1,717,017	92,806
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	10,873,682	10,805,330	10,805,330	0
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	135,929	534,846	93,769	441,077
流 域 下 水 道 特 別 会 計	6,730,930	6,024,268	5,800,765	223,503
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	281,364	309,139	240,342	68,797
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	77,815	76,839	76,836	3
合 計	80,569,784	84,482,314	79,229,068	5,253,246

## 2 - 1 平成24年度予算の補正の状況

## 一般会計

(歳入)

(単位：千円 印は減を示す)

科 目	当 初 予 算 額	6 月 定 例 県 議 会	9 月 定 例 県 議 会	合 計
県 税	195,000,000	-	-	195,000,000
地 方 消 費 税 清 算 金	38,433,000	-	-	38,433,000
地 方 譲 与 税	28,296,000	-	-	28,296,000
地 方 特 例 交 付 金	778,000	-	38,063	816,063
地 方 交 付 税	175,400,000	-	156,015	175,243,985
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	779,000	-	-	779,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,906,796	7,496	185,246	3,099,538
使 用 料 及 び 手 数 料	8,303,119	19,192	1,692	8,320,619
国 庫 支 出 金	74,155,223	576,586	2,080,849	76,812,658
財 産 収 入	1,517,003	-	10,622	1,527,625
寄 附 金	807,432	-	7,340	800,092
繰 入 金	26,420,707	1,278,889	1,658,770	29,358,366
繰 越 金	3,000,000	24,448	2,127,833	5,152,281
諸 収 入	62,963,720	-	276,910	63,240,630
県 債	123,680,000	324,600	6,582,100	130,586,700
合 計	742,440,000	2,231,211	12,795,346	757,466,557

(歳出)

科 目	当 初 予 算 額	6 月 定 例 県 議 会	9 月 定 例 県 議 会	合 計
議 会 費	1,242,387	-	28,644	1,271,031
総 務 費	42,700,387	24,854	1,705,031	44,430,272
民 生 費	95,467,339	38,290	1,178,271	96,683,900
衛 生 費	21,458,125	-	453,151	21,911,276
労 働 費	7,176,082	1,158,374	25,985	8,360,441
農 林 水 産 業 費	37,743,335	68,202	513,435	38,324,972
商 工 費	60,572,956	-	1,320	60,574,276
土 木 費	72,787,507	238,959	6,643,791	79,670,257
警 察 費	42,284,184	-	62,592	42,346,776
教 育 費	178,349,126	117,476	6,975	178,473,577
災 害 復 旧 費	2,930,347	585,056	2,172,275	5,687,678
公 債 費	127,994,682	-	-	127,994,682
諸 支 出 金	51,433,543	-	3,876	51,437,419
予 備 費	300,000	-	-	300,000
合 計	742,440,000	2,231,211	12,795,346	757,466,557

特 別 会 計

(単位：千円 印は減を示す)

会 計 名	当 初 予 算 額	6 月 定 例 県 議 会	9 月 定 例 県 議 会	合 計
公債管理特別会計	84,552,530	-	-	84,552,530
乗用自動車管理特別会計	64,100	-	-	64,100
用度事業特別会計	318,249	-	21,179	339,428
中小企業振興資金貸付特別会計	3,172,552	-	-	3,172,552
地方独立行政法人資金貸付特別会計	3,676,988	-	-	3,676,988
介護人材確保対策特別会計	3,326,046	-	-	3,326,046
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	273,448	-	-	273,448
就農支援資金貸付特別会計	197,330	-	-	197,330
林業改善資金貸付特別会計	133,277	-	-	133,277
徳山ダム上流域公有地化特別会計	907,987	-	-	907,987
県営住宅特別会計	2,127,043	-	-	2,127,043
流域下水道特別会計	5,711,399	-	479,336	5,232,063
合 計	104,460,949	0	458,157	104,002,792

2 - 2 平成24年度予算の執行状況

一 般 会 計

(歳 入)

平成24年9月30日現在

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予算に対する収入の割合
県 税	195,000,000	107,005,528	54.9%
地方消費税清算金	38,433,000	21,549,396	56.1
地方譲与税	28,296,000	7,153,511	25.3
地方特例交付金	816,063	816,063	100.0
地方交付税	175,243,985	102,580,212	58.5
交通安全対策特別交付金	779,000	392,387	50.4
分担金及び負担金	3,111,346	668,444	21.5
使用料及び手数料	8,320,619	4,441,874	53.4
国庫支出金	86,451,402	19,082,071	22.1
財産収入	1,527,625	718,032	47.0
寄附金	800,092	31,250	3.9
繰入金	29,358,366	6,463,797	22.0
繰越金	9,326,714	9,326,714	100.0
諸収入	63,388,215	5,059,903	8.0
県債	141,047,300	18,000,000	12.8
合 計	781,899,727	303,289,182	38.8

(歳 出)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する支出の割合
議 会 費	1,271,031	577,854	45.5%
総 務 費	44,561,230	13,050,652	29.3
民 生 費	98,011,516	32,534,693	33.2
衛 生 費	22,222,683	7,446,600	33.5
労 働 費	8,360,441	1,304,764	15.6
農 林 水 産 業 費	43,311,770	11,081,278	25.6
商 工 費	60,596,577	43,621,364	72.0
土 木 費	93,795,761	23,142,370	24.7
警 察 費	42,347,592	17,599,571	41.6
教 育 費	178,489,814	79,739,780	44.7
災 害 復 旧 費	9,266,052	2,613,338	28.2
公 債 費	127,994,682	53,263,439	41.6
諸 支 出 金	51,437,419	25,614,041	49.8
予 備 費	233,159	0	0.0
合 計	781,899,727	311,589,744	39.9

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	
		金 額	予 算 対 割 合	金 額	予 算 対 割 合
公 債 管 理 特 別 会 計	84,552,530	56,288,761	66.6%	56,288,761	66.6%
乗 用 自 動 車 管 理 特 別 会 計	64,100	51,901	81.0	32,524	50.7
用 度 事 業 特 別 会 計	339,428	111,853	33.0	132,041	38.9
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	3,172,552	4,833,626	152.4	219,526	6.9
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	197,330	182,917	92.7	122,103	61.9
県 営 住 宅 特 別 会 計	2,127,043	492,607	23.2	619,573	29.1
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	3,676,988	718,866	19.6	768,988	20.9
介 護 人 材 確 保 対 策 特 別 会 計	3,326,046	1,879,920	56.5	1,845,267	55.5
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	133,277	453,836	340.5	13,519	10.1
流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,930,797	1,558,088	26.3	1,793,392	30.2
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	273,448	149,460	54.7	112,906	41.3
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	907,987	42,982	4.7	50,752	5.6
合 計	104,701,526	66,764,817	63.8	61,999,352	59.2

3 - 1 平成19～23年度県税収入の推移

(単位：千円)

税目別	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	決算額	前年度対比 %								
普通税	235,016,168	89.2	225,638,890	96.0	205,963,312	91.3	195,498,301	94.9	195,883,523	100.0
県民税	87,426,807	33.2	87,793,563	100.4	81,467,463	92.8	76,014,144	93.3	76,001,426	100.0
個人分	71,407,987	27.1	73,270,760	102.6	71,638,646	97.8	64,791,557	90.4	63,716,772	32.5
法人分	13,437,759	5.1	11,927,745	88.8	7,529,054	63.1	9,159,302	121.7	10,297,824	5.3
利子割分	2,581,061	1.0	2,595,058	100.5	2,299,763	88.6	2,063,285	89.7	1,986,830	1.0
事業税	73,503,181	27.9	64,840,950	88.2	35,551,655	54.8	29,914,562	84.1	31,434,135	16.1
個人分	3,010,406	1.1	2,921,901	97.1	2,566,757	87.8	2,066,048	80.5	2,087,641	1.1
法人分	70,492,775	26.8	61,919,049	87.8	32,984,898	53.3	27,848,514	84.4	29,346,494	15.0
地方消費税	25,504,701	9.7	25,480,673	99.9	24,572,829	96.4	25,763,190	104.8	25,023,771	12.8
譲渡割	25,393,883	9.6	25,000,861	98.5	24,311,388	97.2	25,486,901	104.8	24,917,075	12.7
貨物割	110,818	0.1	479,812	433.0	261,441	54.5	276,289	105.7	106,696	0.1
不動産取得税	6,406,162	2.4	5,941,070	92.7	4,669,318	78.6	4,043,300	86.6	3,747,260	1.9
県たばこ税	3,996,957	1.5	3,780,142	94.6	3,560,017	94.2	3,622,521	101.8	4,156,605	2.1
ゴルフ場利用税	2,125,713	0.8	2,180,508	102.6	2,115,587	97.0	2,026,399	95.8	1,966,678	1.0
自動車取得税	-	-	-	-	4,758,152	皆増	3,921,505	82.4	3,462,797	1.8
軽油引取税	-	-	-	-	14,374,404	皆増	16,255,629	113.1	16,553,764	8.4
自動車税	36,032,466	13.7	35,598,209	98.8	34,868,553	98.0	33,911,408	97.3	33,513,154	17.1
鋳区税	20,181	0.0	23,775	117.8	25,334	106.6	25,643	101.2	24,933	0.0
目的税	74,790	0.0	71,670	95.8	68,724	95.9	66,619	96.9	62,775	0.0
狩猟税	52,821	0.0	49,338	93.4	47,352	96.0	44,832	94.7	42,663	0.0
乗鞍環境保全税	21,969	0.0	22,332	101.7	21,372	95.7	21,787	101.9	20,112	0.0
旧法による税	28,464,621	10.8	24,965,706	87.7	1,819,059	7.3	7,847	0.4	16,486	0.0
特別地方消費税	248	0.0	58	23.4	986	1700.0	60	6.1	0	0.0
自動車取得税	8,844,561	3.4	7,718,393	87.3	474	0.0	12	2.5	0	0.0
軽油引取税	19,619,812	7.4	17,247,255	87.9	1,817,599	9.1	7,775	0.4	16,486	0.0
合計	263,555,579	100.0	250,676,266	100.0	207,851,095	82.9	195,572,767	94.1	195,962,784	100.0

3 - 2 平成23年度県税の決算額

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 歩 合 (C) / (B)
普 通 税	193,402,900	203,532,319	195,883,523	%
県 民 税	75,150,000	81,461,415	76,001,426	93.3
個 人 分	62,875,000	69,085,723	63,716,772	92.2
法 人 分	10,244,000	10,388,862	10,297,824	99.1
利 子 割 分	2,031,000	1,986,830	1,986,830	100.0
事 業 税	31,143,000	31,985,677	31,434,135	98.3
個 人 分	2,057,000	2,354,503	2,087,641	88.7
法 人 分	29,086,000	29,631,174	29,346,494	99.0
地 方 消 費 税	24,905,000	25,023,771	25,023,771	100.0
譲 渡 割	24,803,000	24,917,075	24,917,075	100.0
貨 物 割	102,000	106,696	106,696	100.0
不 動 産 取 得 税	3,470,000	3,998,370	3,747,260	93.7
県 た ば こ 税	4,046,000	4,156,605	4,156,605	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,981,000	1,967,588	1,965,678	99.9
自 動 車 取 得 税	3,363,000	3,462,797	3,462,797	100.0
軽 油 引 取 税	16,210,000	16,910,779	16,553,764	97.9
自 動 車 税	33,108,000	34,537,127	33,513,154	97.0
鉱 区 税	26,900	28,190	24,933	88.4
目 的 税	64,000	62,775	62,775	100.0
狩 猟 税	42,000	42,663	42,663	100.0
乗 鞍 環 境 保 全 税	22,000	20,112	20,112	100.0
旧 法 に よ る 税	33,100	150,133	16,486	11.0
特 別 地 方 消 費 税	100	460	0	0.0
自 動 車 取 得 税	0	416	0	0.0
軽 油 引 取 税	33,000	149,257	16,486	11.0
合 計	193,500,000	203,745,227	195,962,784	96.2

3 - 3 県税総額の負担状況

年度	県 税 総 額	1 人 当 たり 負 担 額	1 世 帯 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千 円	円	円	円
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,317
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,156	292,947	119,176
18	225,386,528	107,104	313,351	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	195,572,767	93,990	265,309	109,531
23	195,962,784	94,516	264,491	107,936

(注) 1 県税総額は、各年度の決算額による。  
 2 人口及び世帯数は、12年度、17年度及び22年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

3 - 4 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1 人 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千 円	円	円
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,675	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	35,758,026	16,969	17,644
18	39,634,202	18,834	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	63,730,638	30,628	35,067
23	62,623,026	30,204	34,545

(注) 前表1及び2に同じ。

4 - 1 県有財産表

土地・建物

平成24年9月30日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
	㎡	㎡	㎡
行 政 財 産	178,974,632.57	38,062,177.47	2,227,559.40
普 通 財 産	2,663,160.00	0.00	230,584.23
合 計	181,637,792.57	38,062,177.47	2,458,143.63

有価証券・その他

平成24年9月30日現在  
(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	2,759,922,250		12,173,919,503	14,933,841,753
財 政 調 整 基 金			23,340,594,952		23,340,594,952
県 債 管 理 基 金			12,010,916,500	10,000,000,000	22,010,916,500
県 有 施 設 整 備 基 金			1,070,779,528		1,070,779,528
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			156,082,846		156,082,846
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			444,953,937		444,953,937
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			624,450,506		624,450,506
災 害 救 助 基 金			1,114,062,891		1,114,062,891
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			2,682,120,402		2,682,120,402
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金			1,276,583,879		1,276,583,879
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			2,602,670,266		2,602,670,266
木 曽 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			294,102,880		294,102,880
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			378,755,636		378,755,636
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			556,318,163		556,318,163
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			5,504,357,104		5,504,357,104
ふ る さ と ぎ ぶ 再 生 基 金			1,061,879,629		1,061,879,629
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			1,220,872,127		1,220,872,127
土 地 開 発 基 金			3,649,961,000	7,300,244,000	10,950,205,000
美 術 館 美 術 品 取 得 基 金			81,996,108	929,124,000	1,011,120,108
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金			2,168,847,007		2,168,847,007
妊 婦 健 康 診 査 臨 時 特 例 基 金			572,617,441		572,617,441
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金			224,980,029		224,980,029
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			2,088,034,532		2,088,034,532
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金			4,482,526,986		4,482,526,986
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金			743,731,450		743,731,450
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金			1,061,944,125		1,061,944,125
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金			410,676,814		410,676,814
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金			5,239,570,776		5,239,570,776
高 等 学 校 授 業 料 減 免 事 業 等 支 援 臨 時 特 例 基 金			227,022,511		227,022,511
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金			73,050,684		73,050,684
ぎ ぶ 清 流 国 体 ・ ぎ ぶ 清 流 大 会 運 営 基 金			103,130,307		103,130,307
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金			9,169,073,452		9,169,073,452
地 方 独 立 行 政 法 人 経 営 安 定 化 基 金			1,008,214,102		1,008,214,102
愛 の と も し び 基 金			210,687,198		210,687,198
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 基 金			1,412,821,014		1,412,821,014
新 し い 公 共 支 援 基 金			111,337,215		111,337,215
介 護 人 材 確 保 対 策 基 金			570,584,312		570,584,312
合 計		2,759,922,250	88,350,308,309	30,403,287,503	121,513,518,062

4 - 2 会計・使途別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成24年3月31日	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで の借入額	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで の元金償還額	平成24年9月30日	構 成 比
	現 在 高			現 在 高	
一 般 会 計	1,395,092,848	18,000,000	47,394,701	1,365,698,147	94.3
普 通 債	1,381,048,615	18,000,000	46,112,051	1,352,936,564	93.4
土 木	680,480,320	0	28,499,586	651,980,734	45.0
農 林 水 産	152,566,322	0	7,120,136	145,446,186	10.0
商 工	7,516,197	0	342,858	7,173,339	0.5
民 生	12,458,743	0	354,142	12,104,601	0.8
警 察	10,438,026	0	293,836	10,144,190	0.7
教 育	48,820,188	0	1,347,421	47,472,767	3.3
そ の 他	468,768,819	18,000,000	8,154,072	478,614,747	33.1
災 害 復 旧 債	14,044,233	0	1,282,650	12,761,583	0.9
土 木	13,993,221	0	1,277,225	12,715,996	0.9
農 林	49,984	0	5,300	44,684	0.0
教 育	1,028	0	125	903	0.0
特 別 会 計	89,936,197	0	7,310,012	82,626,185	5.7
公 営 企 業 債	10,935,898	0	282,577	10,653,321	0.7
そ の 他	79,000,299	0	7,027,435	71,972,864	5.0
合 計	1,485,029,045	18,000,000	54,704,713	1,448,324,332	100.0

4 - 3 借入先・利率別県債現在高

(単位：千円)

借 入 先	平成24年3月31日 現 在 高	利 率 別		
		4.1 % 以 下	5.0 % 以 下	6.0 % 以 下
政 府 資 金	373,697,196	362,733,694	9,598,062	1,365,440
資 金 運 用 部	121,076,495	110,297,690	9,414,676	1,364,129
財 政 融 資 資 金	156,166,271	156,166,271	0	0
簡 易 生 命 保 険 資 金	53,499,773	53,315,076	183,386	1,311
郵 便 貯 金 資 金	23,629,176	23,629,176	0	0
そ の 他	19,325,481	19,325,481	0	0
そ の 他 の 資 金	1,111,331,849	1,108,358,485	2,868,889	57,927
市 中 銀 行	827,755,451	827,755,451	0	0
そ の 他	283,576,398	280,603,034	2,868,889	57,927
合 計	1,485,029,045	1,471,092,179	12,466,951	1,423,367

借 入 先	利 率 別		
	7.0 % 以 下	8.0 % 以 下	8.0 % 超
政 府 資 金	0	0	0
資 金 運 用 部	0	0	0
財 政 融 資 資 金	0	0	0
簡 易 生 命 保 険 資 金	0	0	0
郵 便 貯 金 資 金	0	0	0
そ の 他	0	0	0
そ の 他 の 資 金	46,548	0	0
市 中 銀 行	0	0	0
そ の 他	46,548	0	0
合 計	46,548	0	0

## 第 2 部 地方公営企業の業務の状況

# 1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜県東部上水道用水供給事業は、東濃地域5市及び可茂地域2市4町に対し、安定的に清浄な水を供給し、地域経済の発展と住民サ・ビスの向上に努めています。

近年は、少雨傾向による湧水や、病原性微生物、ダイオキシン対策等の水質管理、地震等の災害対策など、企業経営の健全化に配慮しつつ、水道施設設備機能の強化と水道水の安全・安定給水の確保に、より一層の努力が必要となってきています。

## 平成24年度（上半期）の状況

### 1 概況

本年度9月までの東濃地域と可茂地域を合わせた給水実績は、前年同期に比べ、0.8%の減少となっています。

#### 給水状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
東 濃 地 域	16,060,734	16,147,735	87,001	99.5
可 茂 地 域	10,205,937	10,340,557	134,620	98.7
計	26,266,671	26,488,292	221,621	99.2

### 2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は0.8%の減少、費用は1.0%の減少となっています。収益の減少については、給水収益の減少によるものであり、費用の減少については支払利息の減少によるものです。

#### 経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	2,804,347,121	2,827,770,903	23,423,782	99.2
費 用	695,178,172	702,210,424	7,032,252	99.0
差 引	2,109,168,949	2,125,560,479	16,391,530	99.2

(減価償却費を除く。)

平成24年度岐阜県水道事業残高試算表

(平成24年9月30日現在)

(単位：円)

72,580,911,138	固 定 資 産	26,992,076,063
63,455,129,943	有 形 固 定 資 産	26,992,076,063
9,125,781,195	無 形 固 定 資 産	
13,331,854,787	流 動 資 産	
12,351,234,991	現 金 預 金	
535,186,171	未 収 金 券	
	有 価 証 券	
93,655,295	貯 蔵 品	
326,259,240	前 払 金	
25,519,090	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	3,197,328,443
	引 当 金	2,892,977,511
	そ の 他 固 定 負 債	304,350,932
	流 動 負 債	140,318,187
	未 払 金	
	そ の 他 流 動 負 債	140,318,187
	資 本 金	43,610,356,604
	自 己 資 本 金	33,448,450,401
	借 入 資 本 金	10,161,906,203
	剰 余 金	9,863,517,679
	資 本 剰 余 金	8,256,437,533
	利 益 剰 余 金	1,607,080,146
	水 道 事 業 収 益	2,804,347,121
	営 業 収 益	2,782,136,601
	営 業 外 収 益	22,210,520
695,178,172	水 道 事 業 費 用	
574,836,267	営 業 費 用	
120,341,905	営 業 外 費 用	
86,607,944,097	合 計	86,607,944,097

## 平成23年度岐阜県水道事業決算について

水道事業の運営については、たえず経営の合理化に努め、効率的かつ安定した水の供給に努めました。

### 1 給水量

年間給水量は、0.4%の減少となりました。

#### 給水実績

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年比率
	㎡	㎡	㎡	%
東濃地域	31,907,812	32,066,383	158,571	99.5
可茂地域	20,409,810	20,466,373	56,563	99.7
計	52,317,622	52,532,756	215,134	99.6

### 2 収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ0.4%の減少となりました。これは主に、給水収益が減少したことによるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ0.3%の増加となりました。これは主に、受託工事費用、資産減耗費等の増加によるものです。

以上の結果、当期純利益は、2.0%の減少となりました。

#### 収益的収入・支出

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,774,347,175	5,794,761,988	20,414,813	99.6
営業収益	5,722,454,242	5,729,411,135	6,956,893	99.9
営業外収益	51,892,933	65,350,853	13,457,920	79.4
特別利益	0	0	0	0.0
水道事業費用	4,167,267,029	4,155,528,093	11,738,936	100.3
営業費用	3,909,213,548	3,852,543,877	56,669,671	101.5
営業外費用	258,053,481	302,984,216	44,930,735	85.2
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	1,607,080,146	1,639,233,895	32,153,749	98.0

### 3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入は28.5%増加し、資本的支出は14.3%減少しています。資本的収入の増加は、企業債の借入れ、国庫補助金の増加によるものであり、資本的支出の減少は、施設改良費、企業債償還金の減少によるものです。

資本の収入・支出

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
資本の収入	1,327,093,000	1,033,155,986	293,937,014	128.5
企業債	367,100,000	297,200,000	69,900,000	123.5
出資金	225,579,000	134,456,000	91,123,000	167.8
国庫補助金	734,414,000	594,925,000	139,489,000	123.4
補償金	0	6,574,986	6,574,986	-
資本の支出	4,284,281,941	4,999,954,966	715,673,025	85.7
建設改良費	3,778,931,977	4,180,365,935	401,433,958	90.4
企業債償還金	505,349,964	818,056,270	312,706,306	61.8
国庫補助金返納金	0	1,532,761	1,532,761	-
差 引	2,957,188,941	3,966,798,980	1,009,610,039	74.5

平成23年度岐阜県水道事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,542,619,242		
(2) 受託工事収益	179,835,000	5,722,454,242	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費 1	1,988,094,669		
(2) 受託工事費	179,835,000		
(3) 総係費 2	102,683,959		
(4) 減価償却費 3	1,455,938,226		
(5) 資産減耗費 4	182,661,694	3,909,213,548	
営業利益			1,813,240,694
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	31,729,148		
(2) 他会計補助金	12,735,981		
(3) 雑収益	7,427,804	51,892,933	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	258,053,481	258,053,481	206,160,548
經常利益			1,607,080,146
当年度純利益			1,607,080,146
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			1,607,080,146

## 平成23年度岐阜県水道事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,987,172,657	
ロ 建 物	2,462,132,273		
減価償却累計額	1,141,235,166	1,320,897,107	
ハ 構 築 物	31,425,496,268		
減価償却累計額	16,263,167,043	15,162,329,225	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,311,184,165		
減価償却累計額	9,445,583,480	8,865,600,685	
ホ 車 両 運 搬 具	15,318,869		
減価償却累計額	11,399,683	3,919,186	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	228,769,985		
減価償却累計額	151,395,626	77,374,359	
ト 建 設 仮 勘 定	5	8,950,495,696	
有形固定資産合計			36,367,788,915

## (2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		9,104,706,609	
ロ 地 上 権		279,072	
ハ 電 話 加 入 権		1,281,400	
ニ 施 設 利 用 権		156,590	
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		5,588,000	
無形固定資産合計			9,112,011,671

## 固 定 資 産 合 計

45,479,800,586

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		13,008,477,846	
(2) 未 収 金		634,447,752	
(3) 貯 蔵 品		101,433,976	
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券		1,000,000	1,000,000
流動資産合計			13,745,359,574
資産合計			59,225,160,160

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金 6

イ 退職給与引当金	206,141,897	
ロ 修繕引当金	2,686,835,614	2,892,977,511

(2) その他固定負債

イ 年賦未払金 7	393,923,218	393,923,218
-----------	-------------	-------------

固定負債合計

3,286,900,729

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

2,278,947,963

(2) その他流動負債

イ 預り有価証券	1,000,000	
ロ 預り金	131,238	1,131,238

流動負債合計

2,280,079,201

負債合計

5,566,979,930

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

33,418,236,901

(2) 借 入 資 本 金

イ 企業債	10,426,085,650	10,426,085,650
-------	----------------	----------------

資本金合計

43,844,322,551

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額 8	641,880,499	
ロ 工事負担金	556,315,740	
ハ 補助金	6,739,792,464	
ニ その他資本剰余金	268,788,830	

資本剰余金合計

8,206,777,533

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,607,080,146	
---------------	---------------	--

利益剰余金合計

1,607,080,146

剰余金合計

9,813,857,679

資 本 合 計

53,658,180,230

負 債 資 本 合 計

59,225,160,160

**用語解説**

## 1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

## 2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

## 3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

## 4 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。

## 5 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

## 6 引当金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。水道事業会計には退職給与引当金と修繕引当金の二つがあります。

## 7 年賦未払金

年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。

## 8 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

### 3 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の開通等により飛躍的に交通利便が向上し、今後多くの企業立地が見込まれています。こうした中、産業活動にとって基礎的な要素である工業用水道の整備が不可欠であることから、平成8年度より可茂工業用水道事業を発足しました。

現在は、美濃加茂市及び坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ですが、今後は新規工業団地の企業立地状況を見極め、浄水場を建設し浄水供給を行っていく計画です。

#### 平成23年度（上半期）の状況

##### 1 概 況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
契 約 企 業 数	9 社	9 社	0 社	100.0%
契 約 水 量	2,628 m <sup>3</sup> / 日	2,604 m <sup>3</sup> / 日	24 m <sup>3</sup> / 日	100.9%

##### 2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は0.6%の減少、費用は8.8%の増加となっています。収益の減少については、超過水量の減少によるものであり、費用の増加については、人件費の増加によるものです。

##### 経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	34,847,022	35,058,596	211,574	99.4
費 用	10,973,300	10,087,281	886,019	108.8
差 引	23,873,722	24,971,315	1,097,593	95.6

(減価償却費を除く。)

## 平成24年度岐阜県工業用水道事業残高試算表

(平成24年9月30日現在)

(単位：円)

2,220,520,034	固 定 資 産	281,411,914
2,048,859,924	有 形 固 定 資 産	281,411,914
171,660,110	無 形 固 定 資 産	
92,081,894	流 動 資 産	
85,838,301	現 金 預 金	
5,996,005	未 収 金 産	
247,588	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	2,177,278
	引 当 金	2,177,278
	流 動 負 債	1,736,161
	そ の 他 流 動 負 債	1,736,161
	資 本 金	1,504,704,412
	自 己 資 本 金	521,290,353
	借 入 資 本 金	983,414,059
	剰 余 金	498,698,441
	資 本 剰 余 金	482,928,687
	利 益 剰 余 金	15,769,754
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	34,847,022
	営 業 収 益	34,723,554
	営 業 外 収 益	123,468
10,973,300	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
5,090,977	営 業 費 用	
5,882,323	営 業 外 費 用	
2,323,575,228	合 計	2,323,575,228

平成23年度岐阜県工業用水道事業決算について

工業用水道事業は、交通の利便性が飛躍的に向上することに伴う新規工業団地の開発計画により、今後の企業進出が見込まれる可茂地域において発足しました。平成10年度からは工業用水専用管による既存企業への配水を開始しています。

1 給水量

年間給水量は、0.7%の増加となりました。

給水実績

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年比率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
可茂工業用水道事業	990,274	983,577	6,697	100.7

2 収益的収入・支出

収益は、超過水量の増に伴う給水収益と経営負担金の増加により前年度と比較して0.8%の増加となりました。

また、事業費用は、支払利息の減少等により前年度と比較して1.0%の減少となり、この結果、23年度の純利益は15,769,754円となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	70,266,943	69,679,898	587,045	100.8
営業収益	70,003,356	69,357,078	646,278	100.9
営業外収益	263,587	322,820	59,233	81.7
工業用水道事業費用	54,497,189	55,055,987	558,798	99.0
営業費用	42,100,606	41,833,203	267,403	100.6
営業外費用	12,396,583	13,222,784	826,201	93.8
当年度純利益	15,769,754	14,623,911	1,145,843	107.8

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入、資本的支出ともに減少しています。資本的収入の減少は、出資金の減少によるものであり、資本的支出の減少は、施設改良費の減少によるものです。

## 資本の収入・支出

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年比率
資本の収入	円 1,536,000	円 2,396,000	円 860,000	% 64.1
出資金	1,536,000	2,396,000	860,000	64.1
工事負担金	0	0	0	-
資本の支出	45,260,172	51,080,790	5,820,618	88.6
建設改良費	9,096,313	15,743,132	6,646,819	57.8
企業債償還金	36,163,859	35,337,658	826,201	102.3
差 引	43,724,172	48,684,790	4,960,618	89.8

## 平成23年度岐阜県工業用水道事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	46,236,780		
(2) 経営負担金	23,766,576	70,003,356	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費 1	4,022,561		
(2) 総係費 2	4,933,498		
(3) 減価償却費 3	31,852,902		
(4) 資産減耗費 4	1,291,645	42,100,606	
営業利益			27,902,750
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	248,508		
(2) 雑収益	15,079	263,587	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,396,583	12,396,583	12,132,996
經常利益			15,769,754
当年度純利益			15,769,754
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			15,769,754

平成23年度岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 284,693,224

ロ 構 築 物 1,627,858,311

減価償却累計額 263,225,401 1,364,632,910

ハ 機 械 及 び 装 置 45,053,671

減価償却累計額 18,186,513 26,867,158

ニ 建設仮勘定 5 87,917,046

有形固定資産合計 1,764,110,338

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 168,842,967

無形固定資産合計 168,842,967

固定資産合計 1,932,953,305

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 86,173,708

(2) 未 収 金 6,218,083

流動資産合計 92,391,791

資産合計 2,025,345,096

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金 6

イ 修 繕 引 当 金 2,177,278

固定負債合計 2,177,278

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金 2,775,067

流動負債合計 2,775,067

負債合計 4,952,345

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金 519,882,353

(2) 借 入 資 本 金

イ 企業債	509,811,957		
ロ 他会計借入金	492,000,000	1,001,811,957	
資本金合計			1,521,694,310
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額 7	29,302,362		
ロ 工事負担金	69,979,730		
ハ 補助金	371,289,453		
ニ その他資本剰余金	12,357,142		
資本剰余金合計		482,928,687	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	15,769,754		
利益剰余金合計		15,769,754	
剰余金合計			498,698,441
資本合計			2,020,392,751
負債資本合計			2,025,345,096

## 用語解説

### 1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。

### 2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

### 3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

### 4 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。

### 5 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

### 6 引当金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。工業用水道事業会計には修繕引当金があります。

### 7 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。



